

令和3年 第1回総務経済常任委員会会議録

令和3年1月14日 議員控室

○事 件

町長報告事項

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化への対応について
(商工観光労政課)

○出席委員（5名）

委員長 三 澤 公 雄 君
横 田 喜世志 君
宮 本 雅 晴 君

副委員長 牧 野 仁 君
大久保 建 一 君

○欠席委員（1名）

田 中 裕 君

○出席委員外議員（2名）

佐 藤 智 子 君

千 葉 隆 君

○出席説明員（2名）

商工観光労政課長 藤 牧 直 人 君

商工観光係長 南 川 隆 雄 君

○出席事務局職員

事務局長 井 口 貴 光 君

事務局次長 成 田 真 介 君

[開会 午前 9時59分]

◎ 開会・委員長挨拶

○委員長（三澤公雄君） 令和3年第1回総務経済常任委員会をはじめます。

冒頭でちょっとお断りしますが、今日はですね、広報委員会が議会PR動画を作る準備を、材料として今回の常任委員会は、映像も、動画を撮っておきますので、なるべくハプニングとかがないような進行を務めたいと思いますけども、そのことをご了承ください。

【商工観光労政課職員入室】

◎ 所管課報告事項

○委員長（三澤公雄君） それでは所管課から、新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化への対応について、報告をお願いします。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） 委員長。商工観光労政課長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） それでは私のほうから、改めまして明けましておめでとうございます。今年もどうぞよろしく願いいたします。

早速、年明け早々、コロナの案件ということで、今、当課で対策を急遽考えておりまして、それにつきまして、あらかじめご説明させていただきます。

昨年末までの状況につきましては、全員協議会の中で議員の皆さんに報告させていただきました。報道等でご存じのとおり、その後ですね、さらに拡大、それから長期化の体を示しておりまして、昨年可決いただいた応援金につきましては、今週から受付を開始しておりまして、概ね予算ベースで130件、ただ実行ベースではおそらく100件くらいかなという予想ですが、今ですね、だいたい30件ちょっと申請が来ているという状況でございます。そちらにつきましては、そこそこ落ち着きながら推移しているんですが、ただ、冒頭で申し上げましたとおり、年が明けまして、さらに先が見えない状況になってきているということもございまして、急遽ですね、その対応策ということで年明けから検討しているものでございます。お手元の資料のとおりですね、今後打撃、やはり飲食業、それからそれに付随している町内各種業種への拡大も当然懸念されています。

またもう一つですね、1年という長きに渡り続いているということで、去年、一旦感染が収束する状況、ステージを見据えてプレミアム付き商品券を商工会事業ということで、需要喚起の起爆剤として実施したわけですが、またですね、緊急事態宣言、それから自粛要請等、縛りが入ってきていると。ここで消費のほうも当然落ち込みます。町民につきましても1年を迎えるということで、そういった精神的にも参っている方もいらっしゃるんじゃないかということで、今回は需要喚起と、それから町民の精神的なケア、疲弊の緩和という意味を込めてですね、2の事業概要にありますとおり、3月1日を基準日として住民登録されている方にですね、一人、額面1万円の商品券、だいたい16,000人くらいの人口ですので、

8,500世帯ということで、現在算出して、これを配布し、需要喚起それから住民の疲弊緩和という施策を検討に入っております。

受け皿としての事業者ですが、これはプレミアム付き商品券とほぼ同等と考えております。一応公募式にいたしまして、業種を問わずということで、参考までにプレミアム付き商品券の場合、だいたい受け皿事業者が200社弱くらいですので、おそらく同等程度になるだろうということで、それから今回はですね、町民への配布ですので、当然地方の事業者は除かせていただくということになっております。

それからですね、冒頭で申し上げましたとおり、やはり我々町の施策の意向としては、飲食での誘導をしたいということで、額面1万円、まだこれは決定ではございませんが、額面1万円のうち4,000円相当分、40%を飲食の専門券としたいということで考えております。あと、お渡しですね、ここがいろいろと議論あるところですが、私どもは各世帯に郵送というか送付ですね、するというかたちで行いたいというふうに考えております。スケジュールといたしましては、まだ予算議論がこれからございますので、ご承知のとおり21日に臨時会を開催していただきまして予算議論をしていただくと。そこでもし可決になった場合は早急に広報を行うと。1回目は2月の頭に町の広報誌を使って、これは住民側、それから事業者募集と。両面に渡って行くと。その後ですね、3月5日、実行直前に再度住民側に周知を行う。だいたい3月10日くらいから発送を行い、3月下旬から使えると。若干3月下旬と言っても残り期間が3月20日になるのか21日になるのかというのは、作業順序によって変わってくると思いますが、今そこら辺もですね、郵送していただける機関と協議しているという状況でございます。いずれにいたしましても町の施策の考え方としてはできれば年度を越えることによって、入学式だとか入園式というか、お子様の世帯でも例えばそういうことに一助に使えるためには、なるべく早く配布したほうがいいのではないかと。なおですね、実施期間は第1四半期、ベースとしては4、5、6の短期で3か月というかたちで、額面で1万円というかたちで少額なものですから、短期でやって事業者向けには月2回程度換金して現金化して交付するというかたちで、取り急ぎ経済を回していきたいというふうに考えているところでございます。

現在、細かな制度設計ですね、事業者側の要件、それから住民配布それから使用にあたっての要件、こういったことの制度設計を住民側も関係課も一緒に町内で議論しているというところでございます。今後、まだ感染拡大の状況によりますけども、それから国と道の施策がまたこの後、随時出てくるとは思いますが、取り急ぎ町独自の施策としてこれを年度内に発動させたいということでございますので、是非ご理解をいただければと思います。以上でございます。

○委員長（三澤公雄君） 説明ありがとうございます。今のところまでで委員の皆様から、質問、ご意見ありませんか。

○委員（大久保健一君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 大久保委員。

○委員（大久保健一君） 参加事業者のところなんですけども、町外資本事業者は対象外とするということは、大店舗、例えばイオンだとかスーパー関係だとか、そういうのは抜かされるということで考えていいですか。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） おっしゃるとおりでございます。今回のはですね、プレミアム付き商品券の場合は若干の割合で差をつけて、それでも使えるようにしたんですが、今回は額面も少なくということで、純然たる町内事業者ですから、俗に言われる大手のスーパー、生活用品を含めてですね、除くということになっております。

○委員（大久保健一君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 大久保委員。

○委員（大久保健一君） あと財源なんですけども、これは国からのやつ、一般なんですか。どうなんですか。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） これは私どもの課から言う話ではないのかも知れないんですが、21日の予算議論で、もし必要であればされると思うんですが、今のところ私どもが聞いている話では、まず一般財源措置、おそらくこれまでのコロナの対応策につきまして、国の交付金ですとか、そのあとですね、例えば道の補助金とかたとえプレミアム付き商品券は後追いで来ているんですね。そこにつきましては、当然、財務課が中心になって財源調整が行われると思いますが、今私どもの目途としてご回答させていただきます。以上でございます。

○委員長（三澤公雄君） ほかに。

○委員（大久保健一君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 大久保委員。

○委員（大久保健一君） あと、プレミアム付き商品券なんかは自分の意思で購入した人が使っていくということで、使用期限までの間にはぼ消費されると思うんですけども、この場合、例えば住所変更していない方、実際にいなくても施設に入っている方なんかも対象になったりだとか、送られてきても、お年寄りの方で施策をよく理解していない方だとか、かなり未使用になるんでないかと予想されると思うんですけども、そこら辺の対策とかはどうなっているんですか。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） 今、大久保委員指摘の懸念というのは住民関係、それから保健福祉関係と協議をしております、住所を住居に持っていない方も、施設に、町内の施設、それから町外、病院の入院もそうですね、そういう方はそれなりに過去のマスク配布ですとか、国の受給、給付金の受給ですか、あの時もそれなりにあったということで、まず一つは今回郵送というか送付する際に追跡できるようにもしておりますので、そこは分かる範囲でケアしていくと。そこまでしか今のところ言えないということと、それから受け取った消費者、住民の方の使い方なんですけども、例えばそういった実質ななかなか使えないから親族間で、これはですね、町民全体の需要喚起ということで、そこは、この方はこの連番のこれしか駄目よというかたちでは、そこまできつく縛るつもりはございません。また施設に入っ

ていて実質使えないというか、飲食、正しく議論になったんですが、外食できないんじゃないんでしょうかというようなことにつきましても、ここを例えば親族間で融通するというのもそうですけども、例えばお一人の方とか、そうすると、今これ決定ではございませんが議論の過程では、例えば施設の中でそれをデリバリーなのかどうなのか。それから例えば特例として施設内のサービス、飲食分を回してもいいですよということをしてできないのかという議論はしております。

まだ決定はしてありませんが、我々もなるべく町民の方全員が上手く使って、当然使ってもらってなんぼのものと思っておりますが、100%というのはさすがにちょっと厳しいのかなと。そこまでケアするというのも必要ですが、なるべく早く、特に前にもご説明しましたけども、この春、年末年始というよりもこの春先を乗り越える乗り越えないという気持ちのところは大きいかなということで、町内では急いでやるんだということ、まずそこはプライオリティとしては一番高いということで議論をしていたということでございます。以上でございます。

○委員長（三澤公雄君） ほかに。

○委員（牧野 仁君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 牧野委員。

○委員（牧野 仁君） 今の質問の関連になるんですけども、ちょっと確認なんですけども、商品券ということで金券と同じなんですけども、郵便配布になると簡易書留になり、そういうシステムになりますけども、その費用も1件500円とすると400万くらいかかると。その中で、それはいいとして、今、使った使われないの話が出ましたけども、商品券、番号が普通は付いているじゃないですか。それって今回の商品券に印刷されるんでしょうか。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） ご存じのとおり連番性になって、当然控えはします。それとですね、送付、いわゆるお送りするやり方ですけども、一般的に考えると現金と同じだから書留と。郵便でいけばですね。それ以外に例えば郵便であれば、ゆうパック、レターパックですとか、現金ではございませんのでそこは可能ということで、近隣の町村の例でも調査しておりまして、メリット・デメリットそれぞれあるんですが、一番経費的にも、それから追跡という部分で、どこがよろしいのかというのは、ほぼメリット・デメリットを整理して検討が収束に向かっているというところでございます。そこら辺はご懸念の現金と同じ有価証券でございますので、その辺は当然、安全性を担保したうえでの配布でございます。

○委員長（三澤公雄君） ほかに。

○委員（大久保建一君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 大久保委員。

○委員（大久保建一君） 未使用分のことを考えたら3か月って使用期限というのは、これは法令でガチガチなんですって。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） 当然、有価証券というか税金を使って交付するものですから要領、要綱等で、使用期限は厳格に定めます。未使用の懸念というのはですね、正直、我々も未知数でございます。確かにプレミアム付き商品券の場合は消費者の意思、相当数働くと。それで今回の場合は町民の意思というよりも施策的な意思のほうがおそらく強いと。これをやってみた結果、短期か長期かというのも議論があったんですが、取りあえず小ぶりで短期でやってみることが大事だろうと。

我々、全協等でも説明させていただいておりますけども、国だとか道とかそういったところの政策・施策がどのようにこのあと来るかというのが分からないというのがはっきり言って事実です。そこのタイミングですとか、できれば相乗効果ということも狙っているんですが、町の政策、意思としてはまずは単独で小口ながらもやってみて、できれば春先の現金回し、ですから町内事業者に絞ってというところで、トライさせていただきたいという考えでございます。以上でございます。

○委員（大久保健一君） 3か月って期限はいいんだけども、金券法みたいなので3か月以上延ばせないとかそういうことがあるのかどうか。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） 委員長。商工観光労政課長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） 得に法律上の縛りということではございません。そのところを加味して3か月って縛ったということではございません。

○委員長（三澤公雄君） ほかに。なければ、今日欠席の田中さんからちょっとメモをいただいているので。「1万円のうち飲食店専門として4,000円を指定していますが、指定しなくてもすべて共通で使用できるようにしたらどうだろうか。何故ならば、国はG o T oをやめたということもあるから、飲食をすることを勧めていないと私は捉えているんですけども、その辺はどうなのか」という質問がございました。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） まず一つ、飲食の取扱いというか、感染症対策としての取扱いというのはいろいろ考え方もあるでしょうし、ルールというか定められたものもあるということは承知しておりますが、実は飲食業界の前から言っております疲弊度、その後に応援金ですとか、いわゆる現金支給、そういったカンフル剤みたいなことをやって、その後にプレミアム付き商品券という起爆剤を使ったつもりですが、正直流れないと。なかなか流れていかないと。特にプレミアム付きの場合は大型店もOKでしたので、日常使い、それから額面が大きくなりますので、いろんな車関係ですとか建設関係、そういったものに流れた。

今回は小口にして、感情的には町民の日常使いの中で需要喚起したいと。その中で当然、感染症対策を守っていただいたうえでお昼ご飯を食べる、それからデリバリーを使うですとか、そういったかたちで少しでも飲食のほうにニーズを向けたいというところが政策意図としてあります。ただパーセンテージとして4,000円相当、いわゆる40%が良いのか、50%なのか30%なのか、いろいろあります。そうじゃなくてフリーにして、例えば違う工夫で飲食に流すとか、あるんですが、今のところプレミアム付き商品券で上手く流れなかった

たところを政策誘導的に誘導するという意味で額面指定したほうがいいんじゃないのかというのが庁内議論の結果でございます。以上でございます。

○委員長（三澤公雄君） 本人がいないので再質問はできませんが、僕はそれで理解したつもりでいます。ほかの観点でご質問ありませんか。

○委員（大久保健一君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 大久保委員。

○委員（大久保健一君） この加盟店というか参加事業者募集に当たって、飲食店なんかもそうですし、違う業種に関しても感染防止対策をしているとかしていないとか、またお願いとかっていうことは考えては行くんですね。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） これまでも施策を発動するのも当然、感染防止対策は謳っておりますし、今後の特に市中で当然、売買行為が行われるわけですから、そういった喚起ですね、そういったものは当然繰り返し行っていくということでございます。

○委員長（三澤公雄君） ほかに。そしたら私のほうから。飲食店という定義なんですけども、これは店内で飲食するお店はもちろんだと思うんですけども、調理したものを販売するお店なら飲食店というカウントになるの。例えば今デリバリーもあるから、そういうことで対応しているお店もあるんですけども、それ以外でいくとお菓子屋さんとかパン屋さんとかは飲食店には入らないの。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） 細かな区分けとして難しいところもあるんですが、今の例でおっしゃられると、例えばパン屋さんでいけばそこで食べさせているわけではございませんので、元々物として販売しているということで、これはこれまでも食料品、いわゆる小売り、それから飲食は飲食営業の許可とって、そこがデリバリー、出前ですとかテイクアウト、そこは飲食というかたちで大雑把にはそういう区分けになるのかなというふうに考えています。

○委員長（三澤公雄君） もう一つ行くと、国と道の動きは分からないけども、相乗効果を狙っていると言ってるんですけども、今回の国の緊急事態が出たときの対応は、飲食業にはお金を出すかたちはしています。一方で雇用調整助成金とか家賃補助は、もうじき切れる。追加はしないという話になっているので、今回は町内循環型商品券発行事業なので関係ないと思われるかもしれませんが、担当課なのでこの機会に聞きたいんですけどもね、やっぱり、中には雇用が止まってしまったとか国内でコロナ関連で7万人の失業者というニュースもありますから、町内にもある程度いると思うんですね。そういった一般勤労者というかそういった方々への施策というのはこのあと考えているんでしょうか。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） まず一つ、この施策につきましては、この施策というかコロナ対策全般につきましては何回も言いますとおり、国ですとか道の相乗効果は重ね

ていったほうがいいですし、町のポジショニングとして、施策の穴を埋めていくという考え方が基本だと思います。

それで今の雇用ですとか、いわゆる労政ですね、こちらについてということですが、ここにつきましては、正直、今、具体的に打つ手ということ自体は、腹案を持ってはいません。それで先月ですね、全員協議会の中で千葉議員からも出ていた、例えば都市部でよく言われている雇い止めですとか、それから時短による賃金圧縮ということ、もっといけば失業ということで、あのとき私、そういった仕組みというか、常にそういったものが細かく八雲町の中ではこうなっているということが入ってくる仕組みにはなっていないという答弁をさせていただきまして、ただ町中の様子として、商工会等と、現場等、いろいろ聞いたりはしているんですが、その時点でもそんなに表立って我々に聞こえてこないだけかもしれないんですが、なかったということと、その後ですね、実はハローワークとのお話はさせていただいているんですが、これもハローワークがどこまで実態をつかんでいるかということもあるんですが、八雲町内の場合、それほど公だと思わなくても、大きな打撃は今のところないですよという感じでは一応確認はしてきております。ただ、想像する部分でそういった圧縮ですとか、目に見えない、いわゆる非正規労働者も、なかなか浮上してこない部分もあるかなということは常々関心を持っておりますので、あとそこをどうリサーチするかということですね、もう少し研究させていただくしかないのかなと。

それとあとは勤労者という意味での生活支援ということで、町の施策として発動しました労金さんの勤労者支援の金融商品につきまして、利子、それから保証料補給というかたちでお話しているんですけども、特に実行も今のところないということで、ここにつきまして正直なところ、どういう手を打っていいのかという、どういうところがまず状況で、どういうところに打てばいいのかがですね、ちょっと、つかみあげ兼ねているというのが正直なところですね。以上です。

○委員長（三澤公雄君） 以前も僕もそういうかたちで質問したので、掴めていないのは分かるんですけども、それであれば今回、金券配布の部分でちゃんとそれが行き届くかということ課を越えて検討しているという言葉がありましたから、大久保委員の答弁の中に、使われていない労金の部分なんか併せてもう一度周知というか、重ねて一緒に載せて行ったらどうなのかなと思ったんですけども、どんなもんですかね。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） 施策のPRにつきましては、委員長からご指摘があったように、アイデアというか、重ねてPRしていくということにつきましては、検討の余地というよりも努力でできますので、積極的にいろんな機会を使ってやっていきたいと思っております。以上でございます。

○委員長（三澤公雄君） もう一点僕いいかな。今回金額が少ないんですけども、前回は世帯にお金を配布する、10万円配布のときも話題になったんですけども、いわゆるDVだとか世帯に行くけども、個人には当たらない環境もあるということが国内ではいろいろ議論されていきました。八雲町においてその部分のリサーチというか相談の確認なんかもしてると思

うんですけども、今回はその辺の部分は加味して考えたのか、八雲にはそういう例が報告されていないということなのかというところをお聞きしたいんですけども。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○商工観光労政課長（藤牧直人君） ご指摘のとおりでございます。そこにつきましては、今、具体例で挙げられましたDVの関係につきましても、情報を掌握しております住民生活課と、それは前の施策でも同様でございましたので、その対応方法について協議しているところでございます。

○委員長（三澤公雄君） ほかに委員の皆様からなにかありませんか。なければこれで終わります。ありがとうございました。

【商工観光労政課職員退室】

◎ その他

○委員長（三澤公雄君） その他なにか委員の皆さんからありませんか。なければ終わります。

[閉会 午前10時29分]